

西日本豪雨災害からの早期復旧・復興を図るとともに、市民満足度の向上や人口9万人の維持をめざす予算

「令和2年度一般会計・特別会計・企業会計の予算」

第1回定例会は2月25日に開会され、令和2年度一般会計（527億7600万円）・特別会計（232億6864万円）・企業会計（121億9811万7千円）の予算と関連議案について、3月9日から12日の4日間、予算特別委員会で慎重に審査した結果、全会計の予算と関連議案が可決となりました。審査の過程において多岐にわたる質疑が行われました。

予算特別委員会（質疑の抜粋）

〔総務費〕

関係人口創出事業

関係人口の受け入れ地域はどこを想定し、募集はどのようにするのか。

関係人口とは、移住した「定住人口」と観光にきた「交流人口」の中間に位置する人口である。

受け入れ先は、山間部・街中・海沿いと地域別に考えていき、移住・定住につなげていく。募集は、東京都内等でセミナーを開催していく。

本庁舎維持管理事業

公用車のカーシェアリングとは何か。

普段は公用車として

使用し、夜間・休日は一般市民に貸し出し経費削減を図る事業で、今年度は2台を試験導入する。

利用方法は、カーシェアリング業者のホームページで申し込みができる。

〔民生費〕

敬老会開催の在り方については、2年前に見直す旨の説明があった

が、新斎場使用料の無料継続などもあり財政的に余裕ができたのか問う。

補助金の見直しについては、継続的に検討中である。

災害により多数の被害が発生しており、コミュニケーションの再生が重要であり、その動きを見ながら

判断したい。

財政的な余裕はない。

実施団体には記念品のみ配付の団体もあるが、行政がまとめて購入し経費を削減したらどうか。

開催は、地域が主体となっており、対応は難しい。

〔農林水産業費〕

米粉用米の活用と農家所得の向上政策を問う。

国の「水田フル活用ビジョン」制度を活用し、栽培面積の拡大と、生産性向上に務める。

〔商工費〕

観光DMC「株式会社社空・道・港」の内容

を明らかにするべきでは。また、観光DMCとして機能できなかった場合、撤退はあるのか。

民間会社が行う事業・収支等は、内容を明らかにすることは、企業戦略や守秘義務もあり困難である。しかし、公益性を担保するについて、本市として説明責任を果たしていく。

国が進める施策に歩調を合わせ、地域連携DMO活動を通し地域経済を活性化し、交流人口を増やしていく。撤退の想定はない。

総合防災ハザードマップ作成委託料Web版のハザードマップを作成する目的は。

〔消防費〕

紙ベースで確認していた防災情報をスマートフォンやパソコンでも確認することができるようになる。市民や自主防災組織に対し、その活用方法について周知・啓発を行い、防災意識の向上につなげていきたい。

〔教育費〕

児童生徒の学力定着の達成度を測る指標が、今回から変わっているがなぜか。

令和2年度から始まる長期総合計画・後期基本

計画で、指標を全国平均値に対する市内平均値に変更し、より分かりやすくした。

〔災害復旧費〕

令和2年度で災害復旧を終える見通しか。

公共土木施設・河川では31年度入札不調分を含めて124カ所の工事を予定しており、年度内完了を目指す。

農地・農業施設は2年度の目標を52・8%としており、繰越を利用して3年度の完成を目指す。



土砂が流入した水田

特別会計

〔港湾事業特別会計〕

問 調査設計委託料は、三原港周辺整備について、何を調査し、設計するのか、また、今後の予定は。

答 港湾ビルと内港東駐車場はいずれも老朽化が進み、施設の再整備が必要な段階に入っており、区分所有者の間で解体を視野に入れた協議検討が行われている。この度の業務委託によって、平成30年3月に策定した「市中心部のランドデザイン」の考え方を念頭に、



港湾ビル

区分所有者の意向を踏まえて、内港の再生に向けた基本的な整備方針を定めて行きたい。

また、今後の方向性について、広島県をはじめとした区分所有者と協議を重ね、基本的な方針がまとまり次第、適宜公表し、その方針に沿った内港の再生に取り組んで行きたい。

〔後期高齢者医療特別会計〕

問 後期高齢者に対する人間ドックの費用助成は、広島県後期高齢者医療広域連合の補助対象事業であり、県内11の市町が健診事業として行っている。本市においても助成の対象とするべきではないか。

答 後期高齢者はがんの罹患率が高くなることから、がん検診に重点を置いた健診事業を実施している。また、後期高齢者は疾病等により、定期的な検査を受けている事例が多く、人間ドックを受けた場合、検査項目が重複することも考えられる。

このような背景から本市では、ほとんどの検査項目を無料で受けることができる体制を整えており、基本健診と本人が希望するがん検診を組み合わせる方法で健診事業を推進している。

このような健診体制を広く周知するとともに、健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進して行きたい。

討論・採決

反対討論

豪雨災害の復旧・復興に向けて精力的に取り組んでいるが、従来からの大型公共施設の建設に伴う支出が膨大であり、民意が反映された予算編成ではない。

賛成討論

少子高齢化や中心市街地活性化など、本市を取り巻く課題解決に向けた積極的な予算編成がなされている。

【採決】

議第1号、議第7号、議第22号は賛成多数、残り37件については全員一致で可決した。

補正予算の概要

主なものは、小・中学校の教室に空調設備整備事業の前倒し実施のため14億6087万8000円、「ギガスクール構想」に基づく校内ネットワーク整備と児童・生徒一人に1台の学習者用情報端末配備のため12億850万円を増額するもの等です。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

クラウドファンディング活用支援事業

問 クラウドファンディング活用支援事業は、当初予算から全額を減額する補正になっていて、補助金の交付に結びつかなかった現状を、どう捉えているのか。

答 市民団体から、資金調達にクラウドファンディングを活用したい、という申し出を受け、調整してきたが、地元町内会や関係者との協議及び事業計画の策定、本事業を活用するための申請などに時間を要したことから、今年度の補助金交付につながらなかった。

問 事業の実施にあたっては、資金面の調達や事業の採算性確保などが課題であったと考えられるが、それらの課題に対し

て、行政としてどのようなフォローをしたのか。

答 中小企業診断士による「リノベーション実践塾」を開催し、魅力的な店舗づくりや採算性を確保する方法などを協議したが、具体的な事業の実現には至っていない。今は、クラウドファンディングを活用できる対象エリア拡大の検討や、既存の補助と併せた支援で、多くの起業や活動が生まれていくよう、取り組んでいきたい。

問 小・中学校の教室に空調設備を整備する事業に加え、国の「ギガスクール構想」に基づく校内ネットワークの整備と、学習者用情報端末の購入が全国的に予定され

ており、それぞれの運用開始が遅れてしまうことはないのか。

答 令和2年度の事業を前倒しして実施することで、2年度の夏休み明けまでには工事を完了させたいと考えている。また、校内ネットワークの整備と情報端末の購入については、空調整備に続いて、順次、整備に取り掛かるとともに、国が示すロードマップに沿ったスケジューリング管理に努めたい。

【採決】

議第40号ほか11議案については、全員一致で原案通り可決した。